

最近、「偽（フェイク）ニュース」という言葉が新聞などで注目を集めた。

「偽ニュース」連発

「ローマ法王、トランプ氏を支持」「ヒラリー（クリントン）氏のメール流出疑惑のFBI捜査官、無理心中死体で発見」

昨年の米国大統領選の間、こんな内容の記事がインターネットを駆けめぐった。いずれも検証サイトなどで事実でないことが、偽ニュースはフェイスブックで拡散された。選挙の結果にながしか影響をもたらしたことは、否定できまい。

当選したトランプ大統領も、気に入らない報道を「偽ニュースだ」と連発する始末。

1月の就任式では、報道陣がオバマ前大統領の会場の写真を示して比較した。明らかに観客はオバマ氏のとときのほうが多かった。しかしトランプ氏は今回が史上最多と突っぱね、大統領顧問も「もう一つの事実だ」と語った。



論説委員 河村直哉

西論

NISHIRON

偽ニュースだけではない。オックスフォード英語辞典は2016年を代表する言葉として、「ポスト・トゥルース」を選んだ。「世論形成において、客観的な事実が、感情や個人の信条に訴えるよりも影響を持たなくなった状況」である。

日本では、ネット上の情報をまとめるサイトで、誤った情報や無断転用が横行し問題になった。アクセスを増やして広告収入を上げるためとみられ、粗製乱造がなされていた。

残念ながら私たちは、虚偽がまかり通る情報環境の中を生きると、いわゆる得ない。

民主主義の危機

これは恐るべき状況である。いつまでもないことだが、民主主義社会では、有権者がさまざまな情報を判断して投票する。情報そのものが誤っていれば、間違った投票がなされることもあり得る。

米大統領選のすべてがそうだった

たなどというつもりはない。しかし、ロシアがクリントン氏陣営にサイバー攻撃を行ったという申し立てがなされるような時代なのである。

こういう時代だからこそ、事実を見抜く力を身につけたい。そのためにも、新聞を読んでいただきたいと願う。手前みそでないのではない。

新聞は、何より事実を伝えることを使命としている。1つの事実を明らかにするために、膨大な労力を費やしもある。真実の情報であることを、どの新聞社も生命線として生かしているはずである。

なるべくなら子供のころから新聞に触れ、事実を読み取る力を養ってほしい。「教育に新聞を（ニュースペーパー・イン・エデュケーション）NIE」という活動がある。指定された小・中・高校などで、新聞を教材として活用している。

記者も学校に赴き、「だれが」「いつ」「どこで」「何を」「なぜ」など記事を構成する要素や、

紙面の作り方を教える。筆者も関西の学校を訪ねたことがある。小学2年という低学年だったので、少年探偵が新聞を使って事件を考えるアニメを紹介するなど、苦勞をした。けれども全員がつぶらな目をして聞いてくれた。広がってほしい活動である。

複数の新聞を

実際、虚偽の情報が行き交う時代に、このような教育の必要性も機会も増していくだろう。

改定された次期学習指導要領案では、小学5、6年で複数の新聞や本を活用すること、中2では新聞などで情報を集め、中3では論説などの文章を比較すること、が盛り込まれた。

また政府は今年度からの5カ年計画で、公立小中高校の図書館に置く新聞を充実させる。小学校に1紙、中学校に2紙、高校に4紙を置くよう促している。

学ぶ側にも教える側にもお願いしたいのだが、できれば複数の新聞に目を通してほしい。1つの二

ユースが、新聞によってはまるで異なると評価されることがある。たとえば、テロ等準備罪を新設する組織犯罪処罰法改正案が国会で審議入りしている。ものものしく反対の論陣を張る新聞社もあれば、弊紙のように法案を評価するところもある。

反対する紙面ばかり読んでいては、その価値観に染まってしまっだろう。この法案に限らず、偏った価値観に支配された新聞が日本には多い。一部の慰安婦報道に見られたように、あまりに偏るとそれらもまた偽ニュースとなってしまうのである。人格や世界観を形成する途上にある若い人たちが読むものだからこそ、バランスのある情報環境を整えることが望ましい。

真実の情報を見抜き、何をすべきか考えるのは、児童、生徒、教師、つまり読者のみなさんだ。正しく考える素材を提供できているかどうか、新聞を作る側としても常に真剣であらねばならないと、改めて痛感する。